

下水道事業における広域化・官民連携・革新的技術（B-DASH）に関する説明会

北九州都市圏域における広域連携について

平成30年2月13日

北 九 州 市

(1) 北九州市のご紹介

北九州市のご紹介 ①

■福岡県 北九州市



- 7つの行政区



■概要

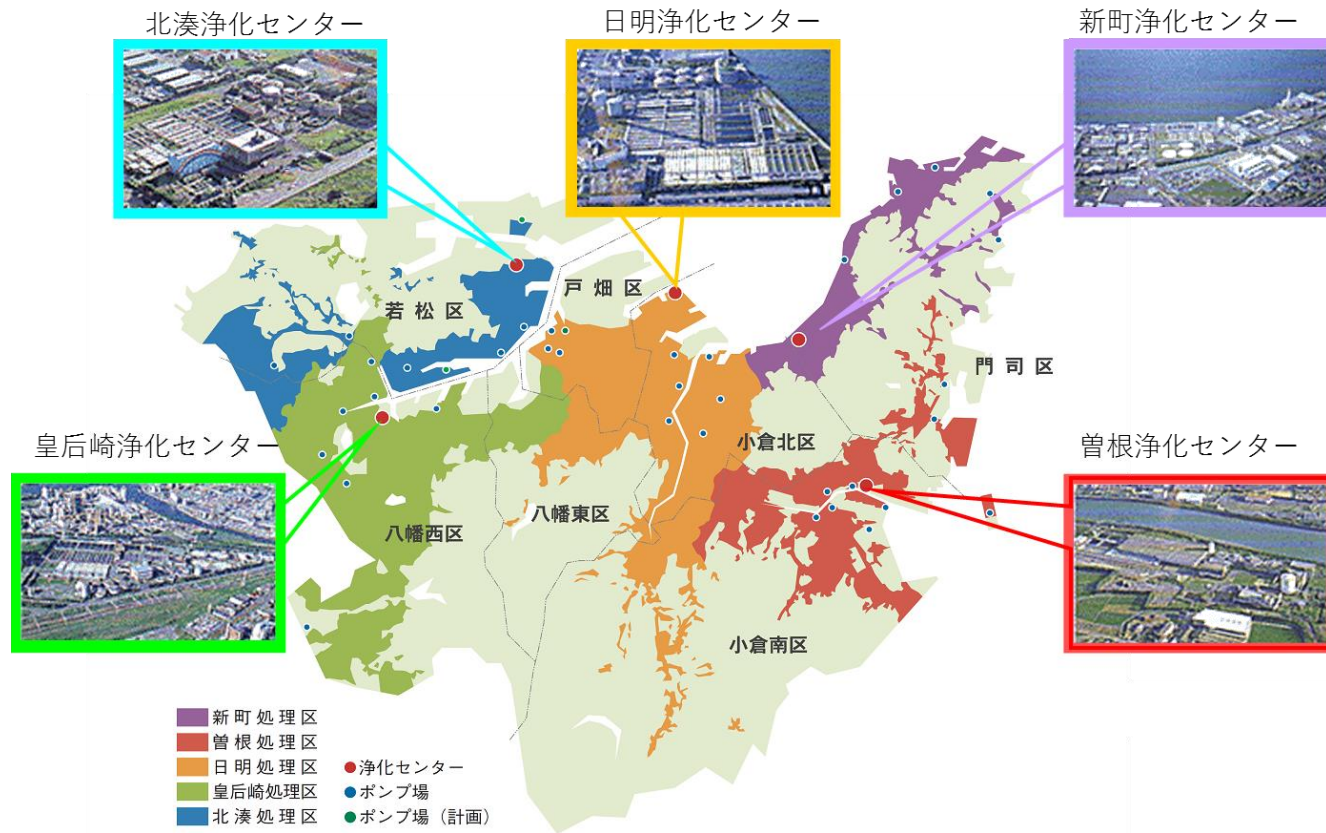
- 福岡県の北東部に位置
- 九州の玄関口



- 人口約97万人
- 昭和38年、門司市、小倉市、戸畑市、八幡市、若松市が対等合併して発足した九州初の政令指定都市
- 官営八幡製鐵所など鉄鋼業を中心としたものづくりの街として繁栄
- 平成25年2月10日市制50周年を迎えた

■北九州市の下水道

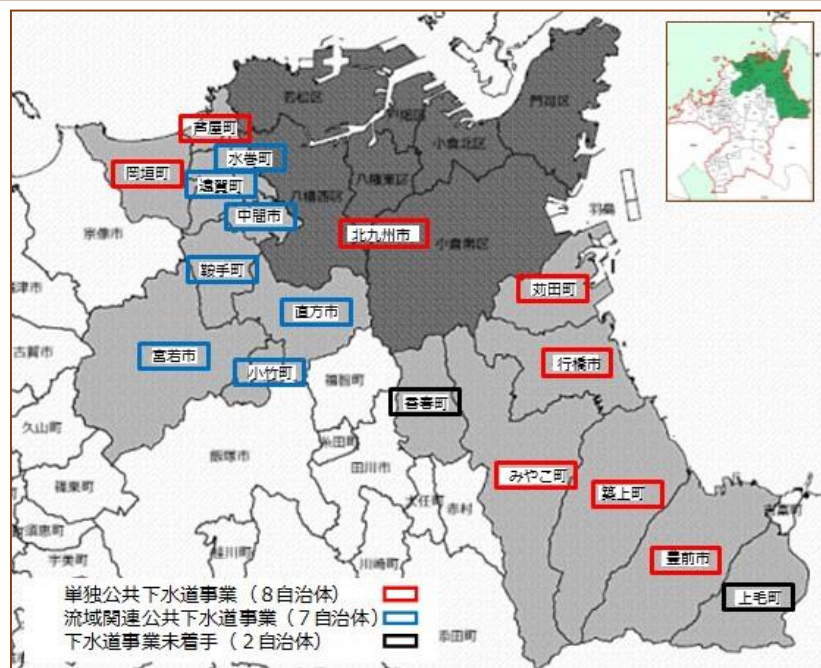
- 旧若松市で大正7年（1918）に着工、平成30年（2018）に100周年を迎える
- 本格的な下水道は昭和38年の皇后崎浄化センターの運用開始で幕を開ける
- 平成18年概成 現在人口普及率99.8%



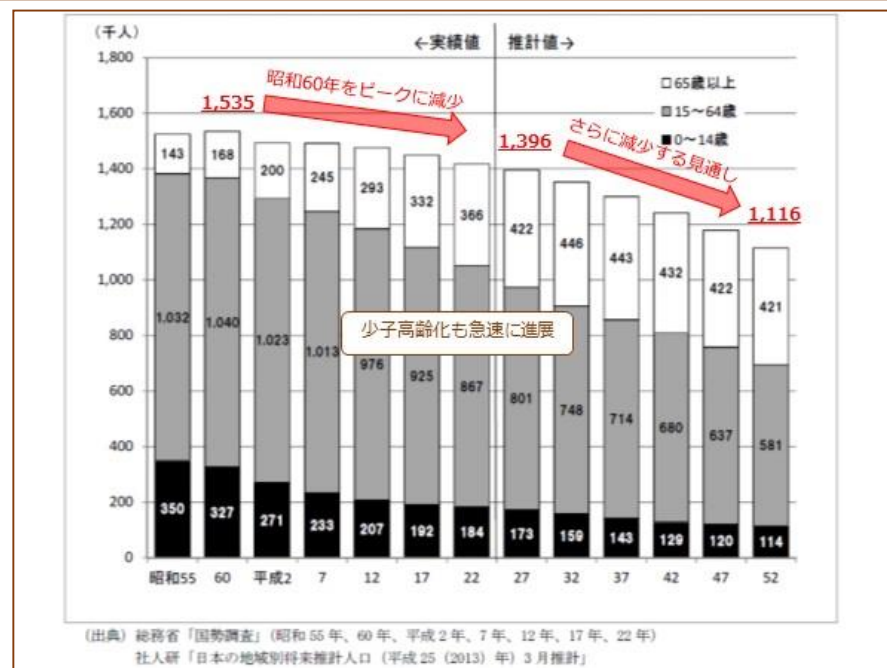
（２）北九州都市圏域における広域連携について

北九州都市圏域における広域連携の背景

- 下水道事業において、今後、人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新・維持管理費用の増大など、事業を取り巻く環境は全国的に厳しさを増しており、特にベテランの下水道技術職員の退職に伴う管理体制の脆弱化が懸念
- このような社会状況の中、本市は「北九州都市圏域」の中核都市として、平成28年4月に北九州都市圏域市町と連携協約を締結
- 併せて、汚水処理や汚泥処理など下水道の広域化の検討を行うこと等を盛り込んだ「北九州都市圏域連携中核都市圏ビジョン」を策定



北九州都市圏域区域図



北九州都市圏域の年齢区分別人口の推移と見通し

北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン（抜粋）

事業名		下水道事業の広域化の検討				連携市町	
事業内容		「汚水処理・汚泥処理」等について、双方にメリットのある広域化に向けた検討を行う。				対象は全市町	
効果		・安定した汚水・汚泥処理 ・下水処理場等の更新費用の削減					
事業費（千円）		H28	H29	H30	H31	H32	備考
		—	-----	-----	-----	-----→	
役割分担	北九州市	・下水道事業の広域化について検討を行う。					
	連携市町	・北九州市と協力し、事業の広域化に向けた検討を行う。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					

これまでの取り組み

- 平成28年11月には国土交通省から公募された「下水道広域化に係る検討業務」のモデル地域に北九州都市圏域が選定
- これらを契機に、平成28年度は、平成28年12月から平成29年3月にかけて「北九州都市圏域 下水道事業における広域連携に係る勉強会」を3回開催、平成29年度は、現時点で、1回開催

勉強会（開催日）	内容
第1回（H28.12.8）	➤ 下水道法改正の概要や北九州都市圏域の広域化に向けた動きを周知
第2回（H29.2.1）	➤ 近隣自治体へアンケート調査や意見交換を行い、各自治体の現状や課題を把握
第3回（H29.3.10）	➤ 「処理場の統廃合」、「処理場維持管理の共同化」、「事務の共同化」など、連携方策ごとに広域化の効果を検証
第4回（H29.8.17）	➤ 「処理場維持管理の共同化」をテーマに検討を開始 ➤ 処理場を有する自治体を対象として、個別にヒアリングを行い、処理場の維持管理に関して、各自治体の抱える課題や要望を把握

これまでに実施した勉強会の開催状況

現在の取り組み

①処理場の統廃合

◆新たに接続管渠やポンプ場などの施設を建設する必要があることから、広域連携する対象が近接市町に限られる。

②処理場維持管理の共同化

◆「ストックマネジメント支援制度」による適正な維持管理の実施にあたり、下水道技術に精通した職員がいないため、広域連携による技術ノウハウの補完のニーズは高いと考えられる。

③事務の共同化

◆検針業務などの経常的業務(営業系)において、スケールメリットが働き広域連携の効果が期待できるが、すでに民間委託している市町も多く、直近ではニーズが少ないと考えられる。

＜平成29年度の検討内容＞

『処理場維持管理の共同化』



処理場